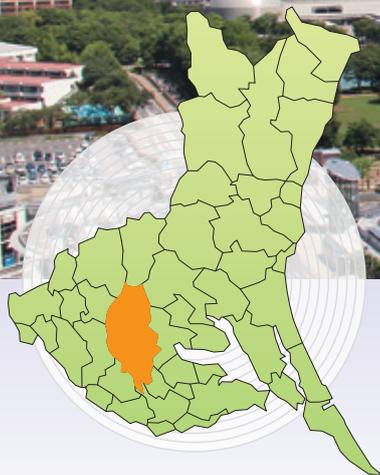


茨城県つくば市

国政に先んじた政策を実施し、認知度向上を図る

筑波研究学園都市 写真提供：つくば市



茨城県内の44の市町村を、それぞれにゆかりのある筑波銀行の支店長がご紹介します。第14回は、つくば市です。

筑波銀行は本部機能をつくば市におき、つくば市とは密接な関係を築いています。つくば営業部長の染谷輝男が、つくば市長 市原健一氏、副市長 岡田久司氏、企画部長 石塚敏之氏、国際総合戦略特区推進部長 上田智一氏、環境生活部長 山王一郎氏、経済部次長 飯野孝善氏にお話を伺いました。

●つくば市が一番と考えていること、自慢できることはなんですか。

つくば市は、科学と自然が調和し、国立・民間の研究機関が集積する日本の研究技術の拠点です。教育についても日本一の水準にあると自負しています。平成24年度に文部科学省の教育課程特例校の指定を受け、市内52校の小中学校で、9年間を貫く小中一貫教育「つくばスタイル科」というカリキュラムを進めています。これは、教育再生実行会議で提言された「小中一貫教育学校(仮称)」を先んじて実施していることとなります。

つくば国際戦略総合特区、ロボットの街つくばプロジェクト、つくば環境スタイル“SMILe”を推進しています。これは、現在進められているアベノミクスの政策に合致する取組みです。特に、ロボットの街つくばプロジェクトでは、平成23年に日本で初めて「モビリティロボット実験特区」の認定を受け、日本で唯一、まちなかの公道を走行するセグウェイの実証実験を実施しています。社会での実用を進めるために、規制の緩和を進めることをはじめ、どのような取組みが必要かを探ることが目的です。つくば市は歩道の幅が広く、歩車分離されたペDESTリアンデッキが整備されているために実現したものです。セグウェイを用いた観光の充実にも力を入れており、セグウェイツアーは毎回定員いっぱいになるほど人気があります。超小型モビリティの実験も進め、1人乗り、2人乗りを合計10台所有し、目的ごとに市民に貸し出して実証実験を進めています。今後、観光への活用も探っていきます。

スポーツの振興は、市民の健康づくりと地域の活

性化を目指して推進しています。つくば市にはスポーツ振興の分野において日本有数の筑波大学があり、選手、指導者、設備などすべてに誇りを持てる素晴らしさがあります。地元として協働したいと考えています。ただ、つくば市のスポーツ施設や設備は合併前に旧町村が設置したものが多く、公認競技場はおろか市内の小中学校が一堂に会して競技会を開催できる十分な広さもない状況です。市体育協会が主体となって11,000名を超える署名が集まり、それをきっかけに「つくば市総合運動公園(仮称)」の建設機運が高まっています。この運動公園を核に、2020年の東京オリンピック・パラリンピックのキャンプ地を招致することも視野に入れていきます。2015年に筑波大学内に国際スポーツアカデミーが開設されること、2019年に茨城県国体、さらには日本でラグビーワールドカップが開催されることも運動公園の活用につながります。スポーツ関連のイベントが続く時期に、これにうまく関与し、市の知名度向上に結び付けたいと考えています。

「つくば、ホンモノ!」と銘打って、つくば市ブランド化戦略でのシティプロモーションに取り組んでいます。優れたもの、興味のあるものがたくさんあり、発信の視点も力点もぼやけた状態だったので、広告代理店に長年勤務している専門家を招き、効果的なシティプロモーションの方法を検討しました。5本の「!」マークが並ぶシンボルマークを



つくば、ホンモノ!
TSUKUBA, HONMONO!



市原市長



岡田副市長



石塚部長



上田部長



山王部長



飯野次長



染谷つくば営業部長

考案し、マークの色がそれぞれつくば市の特徴を表し、それぞれの切り口で発信します。黄色は輝く未来へ導く「科学」、桃色はあたたかく安定した「生活」、青色は世界へ飛翔する「国際性」、緑色は豊かで美しい「自然」、紫色は学園都市の誇る「教育」です。

首都圏につくば市の情報を発信するために東京事務所を開設して10年を迎えました。東京都民にはつくば市がどのように認知されているか、どのように評価されているかは、その場で活動しないと感じ取ることはできません。東京での活動は徐々に認知され、多くの交流が行われ、東京の様々な団体や取組みとのネットワークもできてきました。

地方都市が中央に声を届けるためには、自治体としての力を身につけなくてはなりません。茨城県の魅力は全国最下位ですが、茨城県の認知度が低いのは、様々な点において中庸で、際立って目立つ点がないからではないかと感じています。

●筑波銀行に期待することはありますか。

地元を拠点とし、つくば（筑波）を冠する金融機関として、中小企業への支援、地域づくりの支援や、筑波総研で収集した情報やデータの提供、市の事業への貢献を期待しています。まつりつくばやつくばマラソンなどの地元のイベントへの出場やボランティアでの支援も引続き実施してもらえるとありがたいです。つくば市が良くなるにつれて近隣市町村も良くなるという波及効果を目指しています。他の市町村の首長に、つくば市はうらやましいと言われることがあります。我々は、茨城県内の人に県外や東京に行かないでつくば市に住んでほしいと思っています。

ベンチャー企業がこんなに集積している地域はあまり例がなく、彼らへの支援についてもいろいろな方法があります。資金提供のみならず、研究室など場所の提供も十分な支援です。つくば市は、金融機関と一緒にベンチャー企業への支援、育成に今後も力を注いでいきたいと考えています。

●今後の展望について教えてください。

日本ジオパークへの登録を申請しており、8月28日には結果が出ます。筑波山と霞ヶ浦地域の歴史や特徴を活かし、地域活性化に取り組むものであり、構成する6市（石岡市、笠間市、つくば市、桜川市、土浦市、かすみがうら市）が連携を密にし、主体性をもって取組みを進めるべきという課題を提示され

たこともあって、各市にジオパークの事務局がつくられ、関係会合への首長の出席率も高くなり、機運が高まっていると感じています。また、国際会議とジオパーク観光を組合せることで、会議で日本を訪れた外国人を茨城県内にさらにとどめることができるというメリットもあります。

土浦市との合併は、茨城県全体からみても意味のあることです。日本創成会議より、平成52年には日本の市町村の半分が消滅すると発表されました。それほどこれからの少子高齢化は深刻なのです。つくば市が今後とも持続的に発展していくためには、安定した財政運営と規模の確保、優秀な人材の確保などを行わなければなりません。土浦市は茨城県南地域の中心となる市で歴史が古く、国や県の機関が数多く集まっています。合併した場合、両市で展開している同様の事業や施設の整理・統廃合が可能で、大きな合併メリットを得られると期待しています。

周辺市町村もつくば市・土浦市との合併に参加し、一挙に政令指定都市を目指そうとの話もあります。つくば市は平成の大合併に先んじて5町1村が順次合併してできた市で、一体となるには長い月日を要し、多くの課題を克服しなくてはなりません。合併による効果を早急に実現するためには、合併する自治体の数は少ない方がスムーズだと思います。土浦市との合併によって茨城県南地域の中核を担い、周辺市町村にさまざまな機能を提供して、合併効果をあげたいと考えています。つくば市は、総務省の提案する「地方中枢拠点都市」を一つのイメージとしています。

首都圏における将来像を考えた場合、現状では、財政や人口の規模で群馬県前橋市および高崎市、栃木県宇都宮市には及びませんが、つくば・土浦の合併が実現することにより、圏央道、常磐道、TXの交通網をさらに活かし、人材や知的財産をフル活用することでパワーアップして今後の事業にチャレンジすることができると思っています。

つくば国際戦略総合特区の取組みは今後も推進していきますが、特に次世代がん治療（BNCT：ホウ素中性子捕捉療法）は、つくば市に拠点を置く企業も取組みのメンバーであるため、地場産業につながることを期待しています。

（文責：筑波総研株式会社 主任研究員 國安陽子）